

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年 8月12日
【会社名】	株式会社商船三井
【英訳名】	Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 池田 潤一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
【電話番号】	(03)3587局7026番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 武田 俊明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
【電話番号】	(03)3587局7026番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 武田 俊明
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	新株予約権証券
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 0円 新株予約権の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額 267,950,000円
	(注)1. 本募集は、平成28年6月21日開催の当社定時株主総会の特別決議及び平成28年7月29日開催の当社取締役会決議に基づき、ストックオプションを目的として新株予約権を発行するものであります。
	2. 募集金額は、ストックオプションとしての目的で発行することから無償で発行するものといたします。また、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額は、平成28年7月29日提出の有価証券届出書提出時の時価を基礎として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社商船三井 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号) 株式会社商船三井 関西支店 (大阪市北区中之島三丁目3番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年7月29日付で提出した有価証券届出書以降、四半期報告書（平成28年度第1四半期）を平成28年8月12日に提出いたしましたので、参照書類を追加するため、またこれに関連する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第三部 参照情報

第1 参照書類

（添付書類の削除）

平成29年3月期第1四半期の連結業績の概要

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

（訂正前）

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照のこと。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度（平成27年度）自平成27年4月1日 至平成28年3月31日

平成28年6月21日関東財務局長に提出

2【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本届出書提出日（平成28年7月29日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月24日に関東財務局長に提出

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本届出書提出日（平成28年7月29日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年7月29日に関東財務局長に提出

4【訂正報告書】

訂正報告書（上記1有価証券報告書の訂正報告書）を平成28年7月22日に、関東財務局長に提出

（訂正後）

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照のこと。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度（平成27年度）自平成27年4月1日 至平成28年3月31日

平成28年6月21日関東財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度（平成28年度第1四半期）自平成28年4月1日 至平成28年6月30日

平成28年8月12日関東財務局長に提出

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本届出書提出日（平成28年7月29日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月24日に関東財務局長に提出

4【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本届出書提出日（平成28年7月29日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年7月29日に関東財務局長に提出

5【訂正報告書】

訂正報告書（上記1有価証券報告書の訂正報告書）を平成28年7月22日に、関東財務局長に提出